



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年4月26日

上場会社名 未来工業株式会社 上場取引所 名
 コード番号 7931 URL http://www.mirai.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山田 雅裕
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 中島 靖 TEL 0584-68-1200
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月16日 配当支払開始予定日 平成28年6月1日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月17日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年3月21日～平成28年3月20日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	33,816	△4.6	3,965	△8.0	3,876	△9.2	2,411	△6.1
27年3月期	35,446	0.6	4,310	△15.9	4,269	△17.6	2,568	△19.1

(注) 包括利益 28年3月期 2,096百万円 (△22.9%) 27年3月期 2,719百万円 (△15.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	103.73	—	5.2	6.5	11.7
27年3月期	107.63	—	5.7	7.2	12.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	58,417	46,681	79.6	2,006.92
27年3月期	60,464	46,552	76.7	1,942.58

(参考) 自己資本 28年3月期 46,476百万円 27年3月期 46,354百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	4,015	△3,859	△2,276	22,191
27年3月期	4,569	△1,874	△666	24,311

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	26.00	—	16.00	42.00	1,037	39.0	2.2
28年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00	768	30.8	1.7
29年3月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		29.1	

(注) 27年3月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当 16円00銭 記念配当 10円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年3月21日～平成29年3月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,032	0.9	1,647	△5.4	1,592	△5.9	940	△5.8	40.61
通期	34,904	3.2	3,885	△2.0	3,777	△2.6	2,421	0.4	104.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	25,607,086株	27年3月期	25,607,086株
② 期末自己株式数	28年3月期	2,449,230株	27年3月期	1,744,789株
③ 期中平均株式数	28年3月期	23,245,739株	27年3月期	23,862,784株

（注）期末自己株式数及び期中平均株式数については、株式付与ESOP信託口が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続き中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等によって予想数値と異なる場合があります。上記の業績予想に関する事項については、P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(税効果会計関係)	21
(セグメント情報等関係)	23
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. その他	28
(1) 役員の異動	28
(2) その他	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国の経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和政策の効果もあり、企業収益や雇用情勢の改善など、景気は緩やかな回復傾向が見られたものの、中国をはじめとした新興国の経済下振れリスク等、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの事業関連である住宅建築業界では、新設住宅着工戸数が省エネ住宅ポイント制度の新設等の政府による住宅取得支援策もあり回復の傾向が見られておりましたが、年度中ごろからは停滞の動きもあり、まだら模様で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは継続的な新製品の市場投入に加え、活発な営業活動を展開した結果、売上高は338億16百万円と前連結会計年度に比べ16億30百万円(4.6%)の減収となりました。利益につきましては、原材料単価の下落などがあったものの減収の影響により、営業利益は39億65百万円と前連結会計年度に比べ3億44百万円(8.0%)の減益となりました。経常利益は38億76百万円と前連結会計年度に比べ3億92百万円(9.2%)の減益、当期純利益は24億11百万円と新工場建設計画に伴い閉鎖予定の曽根工場等に関する建物及び土地等の減損損失を計上した前連結会計年度に比べ1億56百万円(6.1%)の減益となりました。

セグメントの状況

(電材及び管材)

電材につきましては、民間設備投資の持ち直しに伴い照明等の支持金具「ビームラックル」等が増加したものの、「ミラフレキMF」をはじめとする太陽光関連部材等が減少しました。管材につきましても、「ミラボックス」等の給水給湯用の樹脂管とその継手が減少しました。その結果、売上高は266億38百万円と前連結会計年度に比べ17億89百万円(6.3%)の減収となりました。営業利益は、原材料単価の下落などがあったものの減収の影響により38億81百万円と前連結会計年度に比べ3億23百万円(7.7%)の減益となりました。

(配線器具)

配線器具につきましては、「J-WIDE」等の配線器具が増加した結果、売上高は51億3百万円と前連結会計年度に比べ2百万円(0.1%)の増収となりました。営業利益は3億7百万円と前連結会計年度に比べ34百万円(12.7%)の増益となりました。

(その他)

その他につきましては、「省力化機械及び樹脂成形用金型」の売上が堅調に推移した結果、売上高が20億73百万円と前連結会計年度に比べ1億56百万円(8.1%)の増収となりました。営業利益は3億33百万円と前連結会計年度に比べ19百万円(6.1%)の増益となりました。

(次期の見通し)

当社グループの電材及び管材事業、配線器具事業の属する住宅建築業界では、超低金利を背景に新設住宅着工戸数が底堅い状況にあるものの本格的な回復が期待しにくいなか、企業間競争は熾烈を極め、厳しい経営環境が続くことが予想されます。また、このたびの地震により被災しました当社熊本工場の復旧計画等を含め、現状を勘案して次期の計画をたてております。このような環境のもと当社グループは、激しい競争を勝ち抜くため、より一層効率化を進めることによる経営体質の強化を図りながら、当社グループの独自性の追求と、顧客ニーズの適確な製品化を継続的に行うことにより、売上拡大と収益性の向上を目指しております。

なお、次期連結会計年度の見通しといたしましては、売上高を349億4百万円(当連結会計年度比3.2%増)、営業利益38億85百万円(当連結会計年度比2.0%減)、経常利益37億77百万円(当連結会計年度比2.6%減)、当期純利益24億21百万円(当連結会計年度比0.4%増)と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

総資産は、前連結会計年度末に比べて20億47百万円減少し、584億17百万円となりました。その主な要因は、自己株式取得や設備投資に伴い現金及び預金が20億9百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて21億76百万円減少し、117億35百万円となりました。その主な要因は、減収に伴う仕入高減少により支払手形及び買掛金が10億50百万円減少、課税所得の減少に伴い未払法人税等が2億17百万円減少、流動負債のその他が5億45百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1億29百万円増加し、466億81百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が16億98百万円増加したものの、自己株式が12億54百万円増加したことによるものであります。

有利子負債は、2億37百万円減少し、13億53百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ21億20百万円減少し、当連結会計年度末には221億91百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は40億15百万円と前連結会計年度に比べ5億53百万円(12.1%)の減少となりました。これは主に、売上債権の減少額が7億70百万円と前連結会計年度に比べ6億14百万円増加(営業活動によるキャッシュ・フローの増加要因)、たな卸資産の増減額が前連結会計年度は2億17百万円の増加であったものが、当連結会計年度は3億93百万円の減少となり、その差額6億11百万円得られた資金が増加していること、仕入債務の増減額が前連結会計年度は1億69百万円の増加であったものが、当連結会計年度は10億50百万円の減少となり、その差額12億19百万円得られた資金が減少していること、未払消費税等の増減額が前連結会計年度は3億31百万円の増加であったものが、当連結会計年度は2億84百万円の減少となり、その差額6億15百万円得られた資金が減少していること、未払費用の増減額が前連結会計年度は4億6百万円の増加であったものが、当連結会計年度は2億87百万円の減少となり、その差額6億93百万円得られた資金が減少していること、法人税等の支払額が14億97百万円と前連結会計年度に比べ4億68百万円(23.8%)の減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は38億59百万円と前連結会計年度に比べ19億84百万円(105.8%)の増加となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が8億57百万円と前連結会計年度に比べ5億12百万円(37.4%)減少、定期預金の返戻による収入が10億47百万円と前連結会計年度に比べ10億22百万円(49.4%)減少、有形固定資産の取得による支出が39億10百万円と前連結会計年度に比べ14億6百万円増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は22億76百万円と前連結会計年度に比べ16億9百万円(241.6%)の増加となりました。これは主に、長期借入れによる収入が2億70百万円と当連結会計年度に比べ6億40百万円(70.3%)減少、自己株式の取得による支出が12億55百万円と当連結会計年度に比べ12億54百万円増加したことによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りです。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	77.0	77.2	76.7	79.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	50.6	61.9	67.2	62.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.4	0.3	0.3	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	141.7	263.6	237.7	255.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する利益還元の基本方針は、業績および健全な財務体質の維持と配当の永続的な安定性を総合的に勘案しながら配当水準の向上に努め、維持できるよう努める所存であります。また、留保する利益の一部を研究開発や生産設備等への投資に充当してまいります。

当連結会計年度の期末配当金は1株につき16円を実施いたします。したがって、年間配当金は、既にお支払いした中間配当金1株につき16円とあわせ、1株につき32円となります。

なお、次期の配当金につきましては、利益配分に関する基本方針と過去の還元実績も勘案して、中間配当金は1株につき16円、期末配当金は1株につき16円の実施を予定しております。したがって、年間配当金は1株につき32円の予定となります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「常に考える」を社業の企業理念とし、ユーザーの使い易い製品を提供するために「絶え間ない新製品の開発」、「ユーザーに対する迅速な対応」、「社員の自主性及び創造性の重視」、「地域社会への貢献」など、創業以来時代を先取りした経営を行い、各事業の拡大を目指しております。

また、当社グループ各社の基盤強化を図るため、当社を中心に、経営の効率化及び各グループ企業の独自性を生かした経営による継続的な成長と収益の拡大を図り、企業価値の最大化を目的としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、継続的な収益の拡大はもとより、売上高営業利益率を当社グループ各事業の収益性が的確に表れた指標として位置づけ、この経営指標の目標を12%に設定しております。また、特定の事業の利益率に頼ることなく、いずれの事業もこの目標に向け経営の効率化を図っております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、新製品を継続的に市場に投入し、豊富な製品アイテムを武器に販路開拓による売上拡大を目指すとともに、製品在庫の見直しをはじめとした、事業の最適化を図ってまいります。

また、成長戦略に基づいた一株当たり利益の増大及び株主配当の安定的な実施を資本政策の柱とし、短期的には既存事業の育成・拡大に伴う利益の増大化、中長期的にはM&Aを含めた新規事業展開を積極的に進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①当社グループの現状の認識

当社グループの電材及び管材事業、配線器具事業の属する住宅建築業界では、企業間競争は熾烈を極め、厳しい経営環境が続くことが予想されます。当社グループは、激しい競争を勝ち抜くため、より一層効率化を進めることによる経営体質の強化を図りながら、当社グループの独自性の追求と、顧客ニーズの適確な製品化を継続的に行うことにより、社業の発展を目指しております。

②当面の対処すべき課題の内容

当社グループは上記の現状認識を踏まえ、住宅建築業界における製品群を充実させるとともに当社の認知度をより一層高めることが重要な課題であると考えております。

③対処方針

電材及び管材事業については、独創的な製品を豊富に取り揃えておりますが、ユーザーへの浸透度はまだまだ不十分であると思われま。す。「ミライらしい」と形容される独創的な新製品を継続的に市場に投入すると同時に、数年前より発売した既存の製品の見直しによる収益の拡大を図ることを方針としております。

配線器具事業については、安全性を第一に、効率性と使い勝手を考えた製品の開発を通じて、ユーザーに一步先を行く次代の提案を行います。

④具体的な取組状況等

電材及び管材事業については、製品在庫の見直しをはじめとした、事業の最適化を目指すことにより、更なる効率化に取り組んでおります。また、豊富な製品アイテム数を武器に販路の開拓による売上拡大を目指しております。

配線器具事業については、既存製品の改良を行うとともに、ユーザーからの要望に丁寧に対応することにより、更なる販路の拡大を計ります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当連結会計年度 (平成28年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,134	23,124
受取手形及び売掛金	10,873	10,102
商品及び製品	3,562	3,240
原材料及び貯蔵品	868	796
繰延税金資産	548	451
その他	1,948	1,526
貸倒引当金	△79	△79
流動資産合計	42,855	39,163
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,062	14,777
減価償却累計額	△10,246	△10,632
建物及び構築物 (純額)	2,815	4,144
機械装置及び運搬具	15,363	15,620
減価償却累計額	△12,962	△13,405
機械装置及び運搬具 (純額)	2,401	2,214
土地	6,604	6,604
建設仮勘定	925	1,923
その他	19,906	20,210
減価償却累計額	△19,497	△19,797
その他 (純額)	408	413
有形固定資産合計	13,155	15,300
無形固定資産		
投資その他の資産	180	461
投資有価証券	1,744	1,560
繰延税金資産	523	557
退職給付に係る資産	356	—
長期預金	1,300	1,000
その他	444	478
貸倒引当金	△96	△105
投資その他の資産合計	4,271	3,491
固定資産合計	17,608	19,254
資産合計	60,464	58,417

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当連結会計年度 (平成28年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,515	5,465
短期借入金	306	221
1年内返済予定の長期借入金	291	382
未払法人税等	800	583
役員賞与引当金	21	—
債務保証損失引当金	25	16
その他	3,337	2,792
流動負債合計	11,298	9,462
固定負債		
長期借入金	853	668
再評価に係る繰延税金負債	224	202
株式付与引当金	240	361
役員退職慰労引当金	217	122
退職給付に係る負債	830	581
その他	246	336
固定負債合計	2,613	2,273
負債合計	13,912	11,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,067	7,067
資本剰余金	9,538	9,538
利益剰余金	33,525	35,224
自己株式	△1,939	△3,193
株主資本合計	48,192	48,637
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	277	193
土地再評価差額金	△2,287	△2,265
退職給付に係る調整累計額	171	△88
その他の包括利益累計額合計	△1,838	△2,161
少数株主持分	197	205
純資産合計	46,552	46,681
負債純資産合計	60,464	58,417

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
売上高	35,446	33,816
売上原価	22,506	21,229
売上総利益	12,940	12,586
販売費及び一般管理費		
運賃	1,983	1,963
貸倒引当金繰入額	△10	13
役員報酬	190	229
給料及び手当	3,364	3,258
役員賞与引当金繰入額	21	—
退職給付費用	210	185
株式付与引当金繰入額	110	57
役員退職慰労引当金繰入額	37	19
その他	2,721	2,892
販売費及び一般管理費合計	8,629	8,621
営業利益	4,310	3,965
営業外収益		
受取利息	56	42
受取配当金	15	12
有価証券償還益	36	33
保険事務手数料	7	7
作業くず売却益	12	7
その他	66	53
営業外収益合計	195	157
営業外費用		
支払利息	18	17
売上割引	175	173
固定資産除却損	25	33
その他	16	20
営業外費用合計	236	245
経常利益	4,269	3,876
特別利益		
補助金収入	—	166
特別利益合計	—	166
特別損失		
減損損失	199	—
固定資産圧縮損	—	165
特別損失合計	199	165
税金等調整前当期純利益	4,069	3,877
法人税、住民税及び事業税	1,645	1,282
法人税等調整額	△172	175
法人税等合計	1,473	1,458
少数株主損益調整前当期純利益	2,596	2,419
少数株主利益	28	7
当期純利益	2,568	2,411

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,596	2,419
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	122	△84
土地再評価差額金	—	21
退職給付に係る調整額	—	△260
その他の包括利益合計	122	△323
包括利益	2,719	2,096
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,690	2,088
少数株主に係る包括利益	28	7

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,067	9,538	31,995	△1,937	46,663
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,067	9,538	31,995	△1,937	46,663
当期変動額					
剰余金の配当			△1,037		△1,037
当期純利益			2,568		2,568
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,530	△1	1,529
当期末残高	7,067	9,538	33,525	△1,939	48,192

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	154	△2,287	—	△2,132	169	44,700
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	154	△2,287	—	△2,132	169	44,700
当期変動額						
剰余金の配当						△1,037
当期純利益						2,568
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	122	—	171	294	28	322
当期変動額合計	122	—	171	294	28	1,851
当期末残高	277	△2,287	171	△1,838	197	46,552

当連結会計年度(自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,067	9,538	33,525	△1,939	48,192
会計方針の変更による累積的影響額			67		67
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,067	9,538	33,592	△1,939	48,259
当期変動額					
剰余金の配当			△779		△779
当期純利益			2,411		2,411
自己株式の取得				△1,255	△1,255
自己株式の処分				1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,631	△1,254	377
当期末残高	7,067	9,538	35,224	△3,193	48,637

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	277	△2,287	171	△1,838	197	46,552
会計方針の変更による累積的影響額						67
会計方針の変更を反映した当期首残高	277	△2,287	171	△1,838	197	46,619
当期変動額						
剰余金の配当						△779
当期純利益						2,411
自己株式の取得						△1,255
自己株式の処分						1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△84	21	△260	△323	7	△315
当期変動額合計	△84	21	△260	△323	7	62
当期末残高	193	△2,265	△88	△2,161	205	46,681

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,069	3,877
減価償却費	1,518	1,609
減損損失	199	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△26	9
株式付与引当金の増減額 (△は減少)	240	120
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△41	△95
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4	16
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△151	△199
受取利息及び受取配当金	△72	△55
支払利息	18	17
固定資産圧縮損	—	165
補助金収入	△5	△166
売上債権の増減額 (△は増加)	155	770
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△217	393
信託受益権の増減額 (△は増加)	94	347
仕入債務の増減額 (△は減少)	169	△1,050
未払消費税等の増減額 (△は減少)	331	△284
未払費用の増減額 (△は減少)	406	△287
その他	△201	113
小計	6,483	5,303
利息及び配当金の受取額	70	58
利息の支払額	△19	△15
法人税等の支払額	△1,965	△1,497
補助金の受取額	—	166
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,569	4,015
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,370	△857
定期預金の払戻による収入	2,070	1,047
有形固定資産の取得による支出	△2,503	△3,910
有形固定資産の売却による収入	4	2
投資有価証券の取得による支出	△144	△23
投資有価証券の売却及び償還による収入	167	110
貸付けによる支出	△3	△7
貸付金の回収による収入	2	4
その他	△97	△224
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,874	△3,859
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△76	△84
長期借入れによる収入	910	270
長期借入金の返済による支出	△389	△363
社債の償還による支出	△66	△59
自己株式の取得による支出	△1	△1,255
配当金の支払額	△1,037	△779
その他	△5	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△666	△2,276
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,027	△2,120
現金及び現金同等物の期首残高	22,283	24,311
現金及び現金同等物の期末残高	24,311	22,191

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社名

神保電器株式会社

未来精工株式会社

未来運輸株式会社

未来技研株式会社

未来化成株式会社

株式会社ミライコミュニケーションネットワーク

株式会社アミックスコム

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 4～17年

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

③ 株式付与引当金

当社従業員に対する将来の当社株式の給付に備えるため、株式交付規程に基づき、従業員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を基礎として計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が186百万円、退職給付に係る負債が289百万円それぞれ減少し、利益剰余金が67百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり純資産額は2円89銭増加しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社従業員の帰属意識の醸成や経営参画意識を持たせ、長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図るとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」を導入しております。

当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式交付規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社から取得します。その後、当該信託は、株式交付規程に従い、信託期間中の従業員の勤続年数に応じた当社株式を、退職時に無償で従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

本信託の資産及び負債並びに費用及び収益については、当社の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上する方法（総額法）を適用しております。

なお、当連結会計年度において、株式付与E S O P信託口が保有する当社株式は、連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しており、計上額は1,262百万円、848千株であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 圧縮記帳額

当連結会計年度末までに、国庫補助金等により取得価額から控除した固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当連結会計年度 (平成28年3月20日)
有形固定資産		
建物及び構築物	304百万円	470百万円
機械装置及び運搬具	157	157
その他(工具、器具及び備品)	23	23
無形固定資産		
(ソフトウェア)	64	64

※2 担保に供している資産並びに担保付債務は、次の通りであります。
担保資産

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当連結会計年度 (平成28年3月20日)
現金及び預金 (定期預金)	50百万円	50百万円
建物及び構築物	141	123
土地	279	279
合計	470	452

担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当連結会計年度 (平成28年3月20日)
短期借入金	218百万円	118百万円
1年内返済予定の長期借入金	45	45
長期借入金	52	53
割引手形	40	43
合計	355	260

3 手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当連結会計年度 (平成28年3月20日)
手形割引高	172百万円	181百万円

※4 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に、合理的な調整を行って計算しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月20日

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当連結会計年度 (平成28年3月20日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	△1,283百万円	△1,155百万円

※5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当連結会計年度 (平成28年3月20日)
受取手形	—	59百万円
支払手形	—	69

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
△19百万円	△14百万円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
251百万円	274百万円

※3 前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。なお、当連結会計年度については、該当事項はありません。

場所	用途	種類
電材事業における当社曾根工場及び大垣工場他	電材製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、建設仮勘定、その他有形固定資産
その他の事業における未来精工株式会社(岐阜県大垣市)	省力化機械及び樹脂成形用金型製造設備	土地

当社グループは、各事業における事業所を基本単位としてグルーピングをしております。

前連結会計年度において、新工場建設計画に伴い閉鎖予定である曾根工場の電材製造設備について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(197百万円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物28百万円、土地168百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値又は正味売却価額により測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローを11.1%で割引いて算定しております。また、正味売却価額については、不動産鑑定評価額を基礎として算定しております。

また、製品仕様の変更により使用不能見込である大垣工場他の電材製造設備について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2百万円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、機械装置及び運搬具0百万円、建設仮勘定1百万円、その他有形固定資産0百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定した結果、零としております。

※4 補助金収入

当連結会計年度(自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)

データセンター建設に伴う経済産業省からの省エネルギー型データセンター構築経費補助金及び環境省からの地熱・地中熱等利用による二酸化炭素排出抑制対策経費補助金であります。なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

※5 固定資産圧縮損

当連結会計年度(自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)

上記※4の受入による圧縮損であります。なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	207百万円	△64百万円
組替調整額	△38	△33
税効果調整前	169	△98
税効果額	△47	13
その他有価証券評価差額金	122	△84
土地再評価差額金：		
税効果額	—	21
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	△366
組替調整額	—	△27
税効果調整前	—	△394
税効果額	—	133
退職給付に係る調整額	—	△260
その他の包括利益合計	122	△323

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,607	—	—	25,607
合計	25,607	—	—	25,607
自己株式				
普通株式(注)1、2、3	1,744	0	0	1,744
合計	1,744	0	0	1,744

- (注) 1 普通株式の自己株式の当連結会計年度末の株式数には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式849千株が含まれております。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、株式付与E S O P信託口から株式交付対象者への交付による減少0千株によるものであります。
- 3 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月16日 取締役会	普通株式	395	16	平成26年3月20日	平成26年6月3日
平成26年10月22日 取締役会	普通株式	642	26	平成26年9月20日	平成26年11月27日

- (注) 1 平成26年5月16日取締役会の決議による配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれております。
- 2 平成26年10月22日取締役会の決議による配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式に対する配当金22百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	395	利益剰余金	16	平成27年3月20日	平成27年6月2日

- (注) 配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれております。

当連結会計年度(自平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,607	—	—	25,607
合計	25,607	—	—	25,607
自己株式				
普通株式(注)1、2、3	1,744	705	1	2,449
合計	1,744	705	1	2,449

- (注) 1 普通株式の自己株式の当連結会計年度末の株式数には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式848千株が含まれております。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、株式付与E S O P信託口から株式交付対象者への交付による減少1千株によるものであります。
- 3 普通株式の自己株式の株式数の増加705千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加705千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	395	16	平成27年3月20日	平成27年6月2日
平成27年10月21日 取締役会	普通株式	384	16	平成27年9月20日	平成27年11月27日

- (注) 1 平成27年5月15日取締役会の決議による配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれております。
- 2 平成27年10月21日取締役会の決議による配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	384	利益剰余金	16	平成28年3月20日	平成28年6月1日

- (注) 配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年5月7日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、当連結会計年度において自己株式が1,254百万円増加し、当連結会計年度末において自己株式が3,193百万円となっております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
現金及び預金勘定	25,134百万円	23,124百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,376	△1,487
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	553	553
現金及び現金同等物	24,311	22,191

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当連結会計年度 (平成28年3月20日)
繰延税金資産		
たな卸資産	133百万円	117百万円
減価償却資産	157	149
減損損失	525	472
未払事業税等	61	48
未払費用	411	342
退職給付に係る負債	292	188
株式付与引当金	84	114
未実現利益消去	75	89
その他	311	310
繰延税金資産小計	2,054	1,832
評価性引当額	△778	△739
繰延税金資産合計	1,275	1,093
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	△124	—
資産除去債務に対応する除去費用	△3	△23
その他有価証券評価差額金	△75	△61
その他	△0	△0
繰延税金負債合計	△204	△85
繰延税金資産の純額	1,071	1,008

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当連結会計年度 (平成28年3月20日)
流動資産－繰延税金資産	548百万円	451百万円
固定資産－繰延税金資産	523	557
	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当連結会計年度 (平成28年3月20日)
再評価に係る繰延税金資産	946百万円	854百万円
評価性引当額	△946	△854
再評価に係る繰延税金資産合計	—	—
再評価に係る繰延税金負債	△224	△202
再評価に係る繰延税金負債(純額)	△224	△202

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度（平成27年3月20日）については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

	当連結会計年度 (平成28年3月20日)
法定実効税率	35.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1
評価性引当額の増加額	0.8
試験研究費等の税額控除	△1.8
住民税均等割	1.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7
その他	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年3月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の35.0%から32.4%になります。

なお、この変更による影響は軽微であります。

4. 決算日後の法人税等の税率変更

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.4%から平成29年3月21日に開始する連結会計年度及び平成30年3月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.4%に、平成31年3月21日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.1%となります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に電材及び管材の製造販売をしており、一部の子会社は当社の機能を分担しているものの、それぞれが固有の顧客を有した独立した経営単位であり、会社ごとに経営計画を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は会社別を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「電材及び管材事業」、「配線器具事業」の2つを報告セグメントとしております。

「電材及び管材事業」は電線管類及び附属品、配線ボックス類、給水給湯用樹脂管類及び附属品等を製造販売しております。「配線器具事業」はスイッチ、コンセント等を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電材及び 管材	配線器具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,428	5,100	33,528	1,917	35,446
セグメント間の内部売上高又は振替高	188	33	221	3,621	3,843
計	28,616	5,134	33,750	5,539	39,290
セグメント利益	4,204	272	4,477	314	4,792
セグメント資産	27,195	3,522	30,718	4,950	35,668
その他の項目					
減価償却費	1,276	186	1,462	155	1,617
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,500	186	1,686	907	2,594

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ケーブルテレビ事業、省力化機械及び樹脂成形用金型事業、運送事業等を含んでおります。

当連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電材及び 管材	配線器具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,638	5,103	31,742	2,073	33,816
セグメント間の内部売上高又は振替高	182	—	182	3,447	3,630
計	26,821	5,103	31,924	5,521	37,446
セグメント利益	3,881	307	4,188	333	4,522
セグメント資産	27,768	3,598	31,366	6,131	37,498
その他の項目					
減価償却費	1,272	176	1,449	246	1,696
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,653	260	2,913	1,325	4,239

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ケーブルテレビ事業、省力化機械及び樹脂成形用金型事業、運送事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	33,750	31,924
「その他」の区分の売上高	5,539	5,521
セグメント間取引消去	△3,843	△3,630
連結財務諸表の売上高	35,446	33,816

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,477	4,188
「その他」の区分の利益	314	333
セグメント間取引消去	0	7
全社費用 (注)	△499	△534
棚卸資産の調整額	4	△1
有形固定資産の調整額	11	△25
無形固定資産の調整額	0	△1
連結財務諸表の営業利益	4,310	3,965

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	30,718	31,366
「その他」の区分の資産	4,950	6,131
セグメント間の債権・債務の相殺消去	△870	△1,192
関係会社に対する投資の調整	△1,312	△2,412
全社資産（注）	27,255	24,691
棚卸資産の調整額	△32	△35
有形固定資産の調整額	△226	△260
無形固定資産の調整額	—	△1
その他	△16	130
連結財務諸表の資産合計	60,464	58,417

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,462	1,449	155	246	△99	△86	1,518	1,609
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,686	2,913	907	1,325	△112	△137	2,481	4,102

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を超える特定の外部顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を超える特定の外部顧客がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日）

(単位：百万円)

	電材及び管材	その他	全社・消去	合計
減損損失	140	59	△0	199

当連結会計年度（自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)		当連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	
1株当たり純資産額	1,942.58円	1株当たり純資産額	2,006.92円
1株当たり当期純利益	107.63円	1株当たり当期純利益	103.73円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当連結会計年度 (平成28年3月20日)
純資産の部の合計額(百万円)	46,552	46,681
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	197	205
(うち少数株主持分)	(197)	(205)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	46,354	46,476
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	23,862,297	23,157,856

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
当期純利益(百万円)	2,568	2,411
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,568	2,411
普通株式の期中平均株式数(株)	23,862,784	23,245,739

(注) 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式付与E S O P信託口が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度849,700株 当連結会計年度848,600株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度849,863株 当連結会計年度2,361,347株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

平成28年3月期 決算補足説明資料

1-1. 業績と今期予想(連結)

科目	26年3月期		27年3月期		28年3月期		29年3月期第2四半期 連結累計期間予想		29年3月期予想	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
売上高	百万円 35,228	% 12.1	百万円 35,446	% 0.6	百万円 33,816	% △4.6	百万円 17,032	% 0.9	百万円 34,904	% 3.2
営業利益	5,126	35.5	4,310	△15.9	3,965	△8.0	1,647	△5.4	3,885	△2.0
経常利益	5,181	32.5	4,269	△17.6	3,876	△9.2	1,592	△5.9	3,777	△2.6
当期(四半期) 純利益	3,174	50.1	2,568	△19.1	2,411	△6.1	940	△5.8	2,421	0.4
1株当たり当期 (四半期)純利益	133.01円		107.63円		103.73円		40.61円		104.57円	

(連結)

6期ぶりの減収、営業利益、経常利益、当期純利益は2期連続の減益であります。

2. セグメント別の実績と予想(連結)

売上高

セグメント	26年3月期		27年3月期		28年3月期		29年3月期第2四半期 連結累計期間予想		29年3月期予想	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
電材及び管材	百万円 28,364	% 14.0	百万円 28,428	% 0.2	百万円 26,638	% △6.3	百万円 13,517	% 2.0	百万円 27,651	% 3.8
配線器具	5,079	9.4	5,100	0.4	5,103	0.1	2,430	△3.1	5,015	△1.7
その他	1,784	△5.3	1,917	7.5	2,073	8.1	1,084	△2.3	2,236	7.9
売上高	35,228	12.1	35,446	0.6	33,816	△4.6	17,032	0.9	34,904	3.2

営業利益

セグメント	26年3月期		27年3月期		28年3月期		29年3月期第2四半期 連結累計期間予想		29年3月期予想	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
電材及び管材	百万円 4,933	% 34.8	百万円 4,204	% △14.8	百万円 3,881	% △7.7	百万円 1,750	% 5.5	百万円 4,037	% 4.0
配線器具	350	14.8	272	△22.1	307	12.7	51	△56.9	150	△51.1
その他	302	△23.6	314	4.0	333	6.1	104	△54.3	227	△31.7
調整額	△460	△20.3	△481	4.6	△557	15.6	△260	△2.9	△530	△4.9
営業利益	5,126	35.5	4,310	△15.9	3,965	△8.0	1,647	△5.4	3,885	△2.0

減価償却費

セグメント	26年3月期		27年3月期		28年3月期		29年3月期第2四半期 連結累計期間予想		29年3月期予想	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
電材及び管材	百万円 1,300	% 2.1	百万円 1,276	% △1.8	百万円 1,272	% △0.3	百万円 656	% 1.1	百万円 1,554	% 22.1
配線器具	191	13.0	186	△2.8	176	△5.2	124	73.6	289	64.2
その他	132	3.6	155	17.0	246	59.2	144	73.0	299	21.4
調整額	△112	18.0	△99	△11.9	△86	△12.9	△56	3.0	△130	50.2
減価償却費	1,511	2.5	1,518	0.5	1,609	6.0	869	15.9	2,013	25.1

設備投資額

セグメント	26年3月期		27年3月期		28年3月期		29年3月期第2四半期 連結累計期間予想		29年3月期予想	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
電材及び管材	百万円 1,442	% △22.5	百万円 1,500	% 4.0	百万円 2,653	% 76.8	百万円 2,702	% 679.7	百万円 5,949	% 124.2
配線器具	207	14.1	186	△10.1	260	39.8	161	7.2	247	△5.1
その他	214	116.5	907	324.0	1,325	46.1	73	△93.8	468	△64.6
調整額	△97	△39.3	△112	15.6	△137	21.6	△33	△53.3	△84	△38.8
設備投資	1,765	△10.8	2,481	40.5	4,102	65.3	2,904	79.4	6,581	60.4